

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0220（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西田 直弘
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03（5213）0822
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 西田 直弘
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋島木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日
売上高 (千円)	19,739,429	22,293,465	40,617,631
経常利益 (千円)	2,629,897	3,136,124	5,453,052
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,558,017	1,853,490	2,968,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,824,251	2,091,881	3,896,351
純資産額 (千円)	31,305,303	34,271,023	32,888,861
総資産額 (千円)	43,063,797	50,204,324	46,755,792
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.17	14.46	23.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.10	14.39	23.05
自己資本比率 (%)	68.4	64.0	66.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,111,500	2,883,235	4,630,805
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,399,422	2,881,121	4,137,156
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,898	384,877	1,356,801
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	16,087,687	16,722,349	16,291,368

回次	第35期 第2四半期 連結会計期間	第36期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2020年7月1日 至2020年9月30日	自2021年7月1日 至2021年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.62	8.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、株式会社プレミアペットアシスト、PI Insurance Technology Singapore Pte.Ltd.は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

この結果、2021年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社38社、持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、日本、米州・欧州、アジア・オセアニアにおいてオートモーティブ事業、プロパティ事業、グローバル事業、カスタマー事業、金融保証事業、IT事業及びソーシャル事業を展開しており、当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別 区 分	会 社 名
日本	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミア・ケア、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社ファースト リビング アシスタンス、株式会社プレミアペットアシスト
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、普莱斯梯基(上海) 咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、臺灣普莱斯梯基有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD.、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P.I. Assistance(Thailand)Co.,Ltd、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd、PI Insurance Technology Singapore Pte.Ltd.

事業別の区分は以下の通りです。

事業区分	会社名
オートモーティブ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プライムアシスタンス、株式会社プレミア・エイド、株式会社プレミアアシスト・ネットワーク
プロパティ事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアアシスト、株式会社ファーストリビングアシスタンス、株式会社プレミアペットアシスト
グローバル事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレステージ・グローバルソリューション、株式会社プレミア・インシュアランスパートナーズ、株式会社プレミア・インシュアランスソリューションズ、株式会社プレミアIT&プロセスマネジメント、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.、臺灣普莱斯梯基有限公司、P.I.PHILIPPINES, INC.、JAPANESE HELP DESK INC.、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL INDIA PRIVATE LIMITED、JHD MED-AID INC.、PRESTIGE INTERNATIONAL MÉXICO LTDA、P.I. PRESTIGE INTERNATIONAL (CAMBODIA) CO., LTD、P.I MYANMAR PTE LIMITED、PRESTIGE INTERNATIONAL (M) SDN. BHD.、P.I. Assistance(Thailand)Co.,Ltd、PRESTIGE INTERNATIONAL VIETNAM Co.,Ltd、
カスタマー事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社タイム・コマース、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション
金融保証事業	株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミアライフ、株式会社イントラスト
IT事業	タイムコマース株式会社、株式会社プレミアビジネステクノロジー、株式会社PI・EISインシュアランステクノロジー、PI Insurance Technology Singapore Pte.Ltd.
ソーシャル事業	当社、株式会社プレステージ・コアソリューション、株式会社プレミア・ケア

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、50,204百万円となり前連結会計年度末に比べ3,448百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が431百万円増加、その他の流動資産が700百万円増加し、前連結会計年度末に比べ、1,440百万円増加しております。また固定資産は、その他の有形固定資産（純額）が、1,342百万円増加、投資有価証券が585百万円増加し、前連結会計年度末に比べ2,008百万円増加しております。

負債に関しましては、流動負債の短期借入金が1,000百万円増加、その他の流動負債が1,011百万円増加いたしました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より2,066百万円増加し、15,933百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが2021年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が、1,853百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,382百万円増加しております。

#### (2) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期（2021年7月1日～2021年9月30日）におけるわが国の経済は、東京オリンピック、パラリンピックの開催などもあり、景気は厳しい状況の中で底堅く推移しました。一方、当該期間において新型コロナウイルスの感染の再拡大とそれに伴う公衆衛生上の措置が継続した影響で、個人消費は引き続き低い水準での足踏みが続いております。当四半期末にかけて新型コロナウイルスによる感染の第5波は収束の兆しを見せておりますが、自動車メーカーにおいて半導体の需要逼迫に加えて東南アジアでの新型コロナウイルス再拡大に伴う部品不足の影響で、国内生産台数、販売台数の急降下が起こるなど、経済全般の行き先はまだ不透明な状況です。このような環境のもと、当社関連市場においては、引き続き人材不足、BCPへの関心、働き方改革、DX推進などの影響により、BPO市場は今後もグローバルに成長していく見込みであります。当社においては、中期経営計画で掲げた、当社でしか実現できないサービス領域の創造を地方都市のBPO拠点の活動を通じて実現することを目指して事業に取り組んでおります。

当第2四半期の連結売上高に関しましては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響は継続したものの、既存顧客の取り扱いが堅調に推移したため、22,293百万円（前年同期比12.9%増）となりました。営業利益に関しましては、人員の再配置およびコストコントロールも行い3,063百万円（前年同期比17.3%増）、経常利益に関しましては、3,136百万円（前年同期比19.2%増）となりました。この結果、親会社株主に帰属する当第2四半期純利益は、1,853百万円（前年同期比19.0%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、行動規制は継続する中ではあるものの、入電数の増加傾向にあり既存事業が堅調に推移し、売上高は21,101百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

営業利益につきましては、カスタマー事業を中心に営業利益率向上を後押しし、4,490百万円（前年同期比42.7%増）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、米州のコロナによる行動規制が撤廃されて消費が回復してきたことでカード利用額が回復したが、米州、欧州への旅行者が戻らないことで保険事業の売り上げがのびず、売上高は974百万円（前年同期比27.7%増）、営業利益も215百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インドやインドネシアから始まったデルタ株の感染拡大が日本を含めてアジア全土に拡がり駐在員やその家族の日本への帰国者が増え、また東南アジア各国で日本人の帰国のためのPCR検査手続きによる売上の増加もあったものの、駐在員とその家族が帰国し医療機関利用者が激減したことで、売上高は218百万円（前年同期比5.4%減）となりました。営業利益につきましては、コロナ回復後を見越した営業活動を強化したことにより、24百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

#### オートモーティブ事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているオートモーティブ事業は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動自粛の影響は継続しているものの、既存顧客の取り扱いは堅調に推移しており、売上高は10,027百万円(前年同期比4.1%増)となりました。

営業利益につきましては、受電に占める出動割合の増加により売上原価が増加し、1,192百万円(前年同期比16.0%減)となりました。

会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに 22百万円です。

#### プロパティ事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティ事業は、ホームアシストにおいては既存のクライアント取引が堅調に推移し、パークアシストについては活動自粛により昨年度と同様の進捗となったなか、自社ネットワークの整備費用の増加等により、売上高は2,941百万円(前年12.6%増)、営業利益につきましては、216百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

会計基準の変更の影響額はありません。

#### グローバル事業

海外旅行保険のクレームエージェント、駐在員向けの医療サポート業務（ヘルスケア・プログラム）、クレジットカードの発行業務を行うグローバル事業は、東南アジアを中心に新型コロナウイルスの影響が色濃く残っているため駐在員数、海外旅行者数の回復はなかったものの、売上高は2,412百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益につきましては、206百万円(前年同期比4.0%増)となりました。

会計基準の変更の影響額はありません。

#### カスタマー事業

国内のカスタマーコンタクトサービスを展開しているカスタマー事業は、クレジットカード、インターネット関連のコンタクトセンターが堅調に成長したうえ、自治体業務の貢献もありも増加し、売上高は3,726百万円(前年同期比50.5%増)、営業利益につきましては、864百万円(前年同期比227.7%増)となりました。

会計基準の変更の影響額については、売上高、営業利益ともに 1百万円です。

#### 金融保証事業

金融に関わる保証サービスを提供している金融保証事業は、グループ会社のイントラストが運営する家賃保証、医療保証が堅調に推移し、売上高は2,562百万円(前年同期比16.5%増)、営業利益につきましては580百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

会計基準の変更の影響額については、売上高12百万円、営業利益10百万円です。

#### IT事業

ITソリューション事業におきましては、既存顧客へのサプライチェーンマネジメントシステムの納入などにより、売上高は397百万円(前年同期比79.0%増)、営業利益に関しては、131百万円(前年同期比132.1%増)となりました。

会計基準の変更の影響額はありません。

#### ソーシャル事業

女子スポーツチーム、保育事業等のサービスを中心としたソーシャル事業では、広報、地域活動強化で費用増の一方で、運営体制の適正化により固定費の縮小を図ったため損失幅が縮小し、売上高は224百万円(前年同期比25.8%減)、営業利益は129百万円(前年同期は146百万円の損失)となりました。

会計基準の変更の影響額はありません。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,883百万円の収入(前年同期比36.5%増)となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前四半期純利益が3,104百万円等であり、主なマイナス要因としては、その他の資産の増加が700百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,881百万円の支出(前年同期比20.1%増)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出2,347百万円等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、384百万円の収入(前年同期は627百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入れによる収入が1,000百万円、配当金の支払額が446百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、16,722百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

### (4) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画から著しい変更はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

### (6) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### (8) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

### (9) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	427,008,000
計	427,008,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	128,178,800	128,178,800	東京証券取引所 (市場第一部)	発行済株式は、すべて 完全議決権株式であ り、権利内容に何ら限 定のない株式でありま す。 単元株式数は100株で あります。
計	128,178,800	128,178,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2021年8月16日 (注)1	45,400	128,177,200	16,003	1,518,745	16,003	911,431
2021年7月1日~ 2021年9月30日 (注)2	1,600	128,178,800	167	1,518,913	167	911,598

(注)1. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。

発行価格 705円

資本組入額 352.5円

割当先 当社の取締役(社外取締役除く)2名、当社子会社の取締役(当社従業員を兼務)1名

2. 新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1202号	34,681,400	27.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	19,902,200	15.53
GOLDMAN SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA	10,647,117	8.31
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,974,500	7.00
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE HCROO 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK	3,684,000	2.87
玉上 進一	東京都港区	2,681,500	2.09
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RE UKDU UCITS CLIENTS NON LENDING 10 PCT TREATY ACCOUNT 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT,UK	2,242,800	1.75
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.381572 株式会社みずほ銀行決済営業部	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6,ROUTE DE TREVES,L-2633 SENNINGERBERG,LUXEMBOURG	2,198,500	1.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,187,400	1.71
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,612,800	1.25
計	-	88,812,217	69.29

(注) 1. デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(Denver Investment Advisors LLC)から、2015年4月30日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、2015年3月25日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー(Denver Investment Advisors LLC)の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー  
(Denver Investment Advisors LLC)

住所 1225 17th Street, 26th Floor, Denver CO 80202, U.S.A.

保有株券等の数 株式 1,450,648株

株券等保有割合 4.67%

2. 2018年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2018年1月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)

住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA

保有株券等の数 株式 2,868,900株

株券等保有割合 4.49%

3. 2018年2月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)が2018年2月20日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 カバウター・マネージメント・エルエルシー(Kabouter Management, LLC)

住所 アメリカ合衆国イリノイ州60611、シカゴ、ノース・ミシガン・アベニュー401、2510号  
室

保有株券等の数 株式 6,135,459株

株券等保有割合 9.61%

4. 2019年4月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社が2019年3月29日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

三井住友アセットマネジメント株式会社の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友アセットマネジメント株式会社

住所 東京都港区愛宕二丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階

保有株券等の数 株式 2,710,800株

株券等保有割合 4.24%

5. 2020年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)が2020年6月15日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)の大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ワサッチ・アドバイザーズ・インク(Wasatch Advisors, Inc.)  
住所 505 Wakara Way, 3rd Floor, Salt Lake City, UT 84108, U.S.A.  
保有株券等の数 株式 5,014,320株  
株券等保有割合 3.92%

6. 2020年9月14日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー(Dalton Investments LLC)が2020年9月9日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー(Dalton Investments LLC)の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー  
(Dalton Investments LLC)  
住所 1601 Coverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA)  
保有株券等の数 株式 4,584,000株  
株券等保有割合 3.58%

7. 2020年10月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が2020年9月30日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都港区芝公園一丁目1番1号  
保有株券等の数 株式 2,681,700株  
株券等保有割合 2.09%

大量保有者 日興アセットマネジメント株式会社  
住所 東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー  
保有株券等の数 株式 5,097,500株  
株券等保有割合 3.98%

8. 2021年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、日本生命保険相互会社及び共同保有者であるニッセイアセットマネジメント株式会社が2021年2月26日現在で以下のとおり株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 日本生命保険相互会社  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
保有株券等の数 株式 241,600株  
株券等保有割合 0.19%

大量保有者 ニッセイアセットマネジメント株式会社  
住所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号  
保有株券等の数 株式 6,361,800株  
株券等保有割合 4.97%

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 128,173,800	1,281,738	-
単元未満株式	普通株式 4,300	-	-
発行済株式総数	128,178,800	-	-
総株主の議決権	-	1,281,738	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式8株を含めて記載しております。

## 【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町二丁目4番地1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてEY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,310,272	16,741,311
受取手形及び売掛金	4,027,637	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	4,369,596
商品及び製品	34,324	47,716
仕掛品	109,316	147,041
原材料及び貯蔵品	70,654	68,125
その他	7,346,609	8,046,948
貸倒引当金	623,651	705,264
流動資産合計	27,275,163	28,715,475
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,777,982	9,618,240
その他(純額)	1,456,838	2,799,708
有形固定資産合計	11,234,820	12,417,948
無形固定資産		
その他	1,439,807	1,652,338
無形固定資産合計	1,439,807	1,652,338
投資その他の資産		
投資有価証券	5,947,399	6,532,629
その他	930,865	957,738
貸倒引当金	72,265	71,805
投資その他の資産合計	6,806,000	7,418,562
固定資産合計	19,480,628	21,488,848
資産合計	46,755,792	50,204,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,042,946	1,089,339
短期借入金	250,000	1,250,000
未払法人税等	1,117,442	1,130,750
賞与引当金	742,044	858,232
保証履行引当金	102,263	117,815
資産除去債務	1,914	-
その他	8,201,918	9,213,100
流動負債合計	11,458,529	13,659,239
<b>固定負債</b>		
長期借入金	250,000	125,000
退職給付に係る負債	7,356	8,514
資産除去債務	1,659,018	1,674,933
その他	492,026	465,613
固定負債合計	2,408,400	2,274,061
負債合計	13,866,930	15,933,301
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,502,742	1,518,913
資本剰余金	2,772,011	2,788,182
利益剰余金	25,561,466	26,694,293
自己株式	248	248
株主資本合計	29,835,971	31,001,140
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	507,301	560,302
為替換算調整勘定	575,026	587,464
その他の包括利益累計額合計	1,082,327	1,147,766
新株予約権	153,375	188,207
非支配株主持分	1,817,187	1,933,909
純資産合計	32,888,861	34,271,023
負債純資産合計	46,755,792	50,204,324

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,739,429	22,293,465
売上原価	15,264,936	17,118,955
売上総利益	4,474,492	5,174,509
販売費及び一般管理費	1,863,078	1,210,749
営業利益	2,611,414	3,063,759
営業外収益		
受取利息	2,851	1,240
有価証券利息	62,991	77,866
受取配当金	5,617	6,213
持分法による投資利益	6,324	23,027
その他	17,300	12,209
営業外収益合計	95,086	120,557
営業外費用		
支払利息	1,065	1,615
為替差損	31,743	9,991
障害者雇用納付金	18,868	17,550
消費税等調整額	18,113	15,710
その他	6,812	3,326
営業外費用合計	76,603	48,192
経常利益	2,629,897	3,136,124
特別利益		
固定資産売却益	2,8220	2,548
補助金収入	1,475	1,594
特別利益合計	9,695	2,143
特別損失		
固定資産売却損	367	321
固定資産除却損	-	431,894
減損損失	-	366
その他	1,475	1,594
特別損失合計	1,542	33,877
税金等調整前四半期純利益	2,638,049	3,104,391
法人税、住民税及び事業税	880,266	1,098,610
法人税等調整額	28,738	19,294
法人税等合計	909,005	1,079,316
四半期純利益	1,729,044	2,025,074
非支配株主に帰属する四半期純利益	171,027	171,584
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,558,017	1,853,490

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,729,044	2,025,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150,967	54,368
為替換算調整勘定	55,760	12,437
その他の包括利益合計	95,206	66,806
四半期包括利益	1,824,251	2,091,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,649,673	1,918,929
非支配株主に係る四半期包括利益	174,578	172,951

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,638,049	3,104,391
減価償却費	528,190	680,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,873	81,195
賞与引当金の増減額(は減少)	75,149	116,121
保証履行引当金の増減額(は減少)	12,276	15,552
受取利息及び受取配当金	71,460	85,320
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	8,152	527
支払利息	1,065	1,615
為替差損益(は益)	39,808	30,573
持分法による投資損益(は益)	6,324	23,027
補助金収入	1,475	1,594
固定資産圧縮損	1,475	1,594
固定資産除却損	5,851	31,931
減損損失	-	366
売上債権の増減額(は増加)	655,443	342,456
棚卸資産の増減額(は増加)	140,647	48,688
その他の資産の増減額(は増加)	362,883	700,547
仕入債務の増減額(は減少)	244,861	43,136
その他の負債の増減額(は減少)	756,552	1,025,786
未払消費税等の増減額(は減少)	1,211,732	133,461
その他	49,349	42,549
小計	3,432,762	3,839,757
法人税等の支払額	1,397,497	1,051,706
利息及び配当金の受取額	77,300	96,797
利息の支払額	1,064	1,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,111,500	2,883,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,994,706	2,347,727
有形及び無形固定資産の売却による収入	8,589	593
投資有価証券の取得による支出	786,326	540,609
貸付けによる支出	6,527	480
貸付金の回収による収入	4,767	3,377
差入保証金の差入による支出	19,732	63,181
差入保証金の回収による収入	9,729	33,405
補助金の受取額	387,267	35,177
定期預金の預入による支出	13,908	13,982
定期預金の払戻による収入	46,259	13,720
その他	34,832	1,414
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,399,422</b>	<b>2,881,121</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出	125,000	125,000
株式の発行による収入	-	32,007
配当金の支払額	447,875	446,342
非支配株主への配当金の支払額	50,307	56,229
リース債務の返済による支出	16,085	19,890
ストックオプションの行使による収入	11,370	332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>627,898</b>	<b>384,877</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,846	10,235
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	999,665	376,756
現金及び現金同等物の期首残高	17,036,941	16,291,368
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,411	54,224
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1 16,087,687</b>	<b>1 16,722,349</b>

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、(株)プレミアペットアシスト、PI INSURANCE TECHNOLOGY SINGAPORE INCは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、一部の取引について、従来は、契約開始時に収益を認識する方法によっておりましたが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,177千円減少し、売上原価は2,545千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ13,722千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は270,847千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 偶発債務

保証債務

ワランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
家賃保証業務	217,581,214千円	239,548,204千円

( 四半期連結損益計算書関係 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与及び手当	900,971千円	926,584千円
貸倒引当金繰入額	42,610	163,230
賞与引当金繰入額	107,746	106,397

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
機械装置及び運搬具	8,129千円	355千円
工具器具備品	90	-
一括償却資産	-	193

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
工具器具備品	-千円	21千円
機械装置及び運搬具	67	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
建物附属設備	-千円	2,935千円
工具器具備品	-	446
ソフトウェア	-	28,511

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	16,106,429千円	16,741,311千円
預入期間が3か月を超える定期預金	18,742	18,962
現金及び現金同等物	16,087,687	16,722,349

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	448,124	3.5	2020年3月31日	2020年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	448,188	3.5	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月14日 取締役会	普通株式	448,458	3.5	2021年3月31日	2021年6月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	512,712	4.0	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,746,246	762,703	230,480	19,739,429	-	19,739,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	603,249	218,712	312,521	1,134,483	(1,134,483)	-
計	19,349,495	981,415	543,001	20,873,912	(1,134,483)	19,739,429
セグメント利益	3,147,905	200,523	106,521	3,454,949	(843,535)	2,611,414

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,454,949
セグメント間取引消去	409,922
全社費用(注)	433,613
四半期連結損益計算書の営業利益	2,611,414

(注)全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,101,239	974,144	218,081	22,293,465	-	22,293,465
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,319,736	184,726	299,244	1,803,707	(1,803,707)	-
計	22,420,976	1,158,870	517,326	24,097,173	(1,803,707)	22,293,465
セグメント利益	4,490,961	215,002	24,377	4,730,342	(1,666,582)	3,063,759

2. 報告セグメントの変更に関する事項

「第4」経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に變更しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第2四半期連結累計期間の「日本」の売上高は11,177千円減少し、セグメント利益は13,722千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	4,730,342
セグメント間取引消去	1,168,066
全社費用（注）	498,515
四半期連結損益計算書の営業利益	3,063,759

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしてありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	
オートモーティブ事業	10,027,456	-	-	10,027,456
プロパティ事業	2,941,742	-	-	2,941,742
グローバル事業	1,222,068	974,144	216,621	2,412,834
カスタマー事業	3,726,221	-	-	3,726,221
金融保証事業	2,562,680	-	-	2,562,680
IT事業	396,521	-	1,459	397,980
ソーシャル事業	224,549	-	-	224,549
顧客との契約から生じる収益	21,101,239	974,144	218,081	22,293,465
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	21,101,239	974,144	218,081	22,293,465

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	12円17銭	14円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,558,017	1,853,490
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,558,017	1,853,490
普通株式の期中平均株式数(株)	128,042,025	128,146,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	12円10銭	14円39銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	841	20
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	(841)	(20)
普通株式増加数(株)	700,315	654,646
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2021年2月17日取締役会決議に基づく新株予約権 新株予約権の数 5,731個 (普通株式 573,100株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....512,712千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月6日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月11日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 由良知久

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持直樹

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸

表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。